

株主各位

第11期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年7月1日から2021年6月30日まで)

株式会社THEグローバル社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社グローバル住販

株式会社グローバル・エルシード

株式会社グローバル・キャスト

株式会社グローバル・ハート

株式会社グローバル・ホテルパートナーズ

株式会社グローバル・メディカルラボ

株式会社グローバル投資顧問

細沼興業株式会社

Global L-seed Ho Chi Minh Company Limited

Global Office Company Limited

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社グローバル・ホテルマネジメントは、全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、株式会社グローバル・ホテルパートナーズを設立したため連結の範囲に含めております。

② 持分法適用範囲の変更

前連結会計年度まで持分法関連適用会社でありましたイタルグルメ株式会社は、保有株式売却に伴い持分法適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGlobal L-seed Ho Chi Minh Company Limited及びGlobal Office Company Limitedの決算日は3月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、細沼興業株式会社は、決算日を6月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

仕掛販売用不動産及び販売用

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

不動産

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - ロ 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 事業損失引当金 事業損失等に備えるため、今後の損失見込額を計上しております。
- ④ 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。
- 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社グループは、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

⑥ 会計上の見積りに関する注記

(ホテル事業における販売用不動産の評価)

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社グループは、当連結会計年度末においてホテル事業セグメントに属する販売用不動産15,713,701千円及び仕掛販売用不動産3,003,672千円を連結貸借対照表に計上するとともに、ホテル事業セグメントに係る棚卸資産評価損1,366,461千円を連結損益計算書に計上しております。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ホテル事業セグメントに属する販売用不動産及び仕掛販売用不動産（以下、「ホテル販売用不動産等」といいます。）は個別法による原価法により評価され、正味売却価額が貸借対照表価額を下回った場合には、収益性が低下したものとして評価損を計上する必要があります。なお、正味売却価額の算定にあたり、適切な販売公表価格又は販売予定価格がない場合には、不動産鑑定基準等に基づいて販売可能見込額を合理的に見積る必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響もあって、ホテル事業セグメントにおける客室平均単価や客室稼働率は低迷しており、物件の売買市場も停滞傾向にあります。そのようななか、ホテル販売用不動産等について適切な販売予定価格を付すことが困難なことから、外部の不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎に販売可能見込額を見積っております。鑑定評価にあたっては、客室平均単価、客室稼働率、割引率等のさまざまな仮定を置いて評価額が算定されるほか、新型コロナウイルス感染症の平常化時期についても一定の仮定が置かれております。

こうした仮定は将来の予測不能な経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、それが悪化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において棚卸資産評価損が追加で計上される可能性があります。

(投融資の評価)

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(貸借対照表)

出資金（投資その他の資産「その他」）	206,166千円
長期貸付金	1,484,017千円
破産更生債権等	2,920,499千円
貸倒引当金	4,384,956千円
事業損失引当金	319,179千円

(損益計算書)

出資金評価損	192,000千円
貸倒引当金戻入額	59,188千円
貸倒引当金繰入額	402,041千円
事業損失引当金繰入額	246,419千円
事業構造改善費用（投融資の評価に係るもの）	447,597千円

合計1,228,869千円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる投資は、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。また、貸付金等の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて貸倒見込高を算定し、貸倒引当金を控除する必要があります。

ホテル事業に関連する投融資先をはじめ、一部の投融資先は財政状態及び経営成績が大きく悪化しており、実質価額の回復可能性や債権の回収可能性を検討のうえ、当連結会計年度末において必要な

損失処理を実施しております。

しかしながら、今後の投融資先の財政状態の変化により、追加の損失処理が必要となる可能性があります。

⑦ 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事業損失引当金繰入額」(前連結会計年度72百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	20,445,040千円
仕掛販売用不動産	7,107,002千円
計	27,552,043千円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,141,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,161,642千円
長期借入金	12,463,320千円
計	17,765,962千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 248,325千円

(3) 当連結会計年度において、当社グループの連結子会社が保有する以下の資産の保有目的を変更し、固定資産から棚卸資産へ振替を行っております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)		
				建物及び その他	土地 (面積㎡)	合計
(株)グローバル住販	収益用不動産 (茨城県水戸市)	その他事業	オフィスビル	689,395	744,004 (898.37)	1,433,399

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損1,385,761千円が売上原価に含まれております。

(2) 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、連結子会社が運営する一部のホテルにおける賃貸借契約の解除等に係る費用を計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	13,601,000株	14,705,000株	－株	28,306,000株

(注) 発行済株式数の増加は、第三者割当増資による新株の発行による増加によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	76株	－株	－株	76株

(3) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	305,474千円
1年超	2,506,815千円
合計	2,812,290千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのための、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や外貨建債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び関係会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主にマンションや戸建、ホテル及び収益用不動産の開発プロジェクトのために調達するものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後25年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注2)参照）については、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,028,234	1,028,234	－
② 売掛金	57,336	57,336	－
③ 投資有価証券 その他有価証券	361,445	361,445	－
④ 破産更生債権等 貸倒引当金※	2,920,499 △2,920,499	2,920,499 △2,920,499	－ －
⑤ 長期貸付金 貸倒引当金※	1,484,017 △1,464,456	1,484,017 △1,464,456	－ －
	19,560	19,560	－
資産計	1,466,578	1,466,578	－
① 買掛金	287,234	287,234	－
② 短期借入金	2,492,248	2,492,248	－
③ 1年内返済予定の長期借入金	4,366,885	4,366,885	－
④ 1年内償還予定の社債	100,000	100,000	－
⑤ 未払金	201,706	201,706	－
⑥ 社債	1,740,000	1,740,004	4
⑦ 長期借入金	19,125,160	19,133,337	8,176
負債計	28,313,235	28,321,416	8,181

※破産更生債権等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- ① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ③ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格、外貨建債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

- ④ 破産更生債権等、⑤ 長期貸付金

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- ① 買掛金、② 短期借入金、③ 1年内返済予定の長期借入金、

- ④ 1年内償還予定の社債、⑤ 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑥ 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- ⑦ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100,000	1,400,000	100,000	240,000	—	—
長期借入金	4,366,885	1,641,424	13,714,270	233,419	265,332	3,270,713
合計	4,466,885	3,041,424	13,814,270	473,419	265,332	3,270,713

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 115円83銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △191円69銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、政府による緊急事態宣言の発出以降、当社グループの主力事業であるホテル事業においては外出自粛要請等により営業活動の抑制・休止を余儀なくされており、重要な影響が生じている状況です。本感染症は実体経済、企業の生産活動及び消費者の消費活動に大きな制限を課し、わが国経済のみならずグローバルな経済活動に影響を与える事象であり、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社は2023年6月末に向けて平常化すると仮定し、販売用不動産等の評価及び継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 賞与引当金

③ 事業損失引当金

事業損失等に備えるため、今後の損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

(投融資の評価)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

(貸借対照表)

関係会社株式	1,694,896千円
短期貸付金	500,000千円
長期貸付金	2,724,017千円
破産更生債権等	2,833,709千円
貸倒引当金	4,171,087千円
事業損失引当金	319,179千円

(損益計算書)

関係会社株式評価損	280,871千円
貸倒引当金戻入額	12,000千円
貸倒引当金繰入額	539,574千円
事業損失引当金繰入額	246,419千円
事業構造改善費用 (投融資の評価に係るもの)	1,317,992千円

合計2,372,856千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社に対する投資等、時価を把握することが極めて困難と認められる投資は、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識が必要となります。また、貸付金等の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて貸倒見積高を算定し、貸倒引当金を控除する必要があります。

ホテル事業に関連する投融資先をはじめ、一部の投融資先は財政状態及び経営成績が大きく悪化しており、実質価額の回復可能性や債権の回収可能性を検討のうえ、当事業年度末において必要な損失処理を実施しております。

しかしながら、今後の投融資先の財政状態の変化により、追加の損失処理が必要となる可能性があります。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事業損失引当金繰入額」(前事業年度72百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 179,409千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社グローバル住販 1,251,818千円

株式会社グローバル・エルシード 14,556,208千円

株式会社グローバル・キャスト	305,540千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	443,945千円
長期金銭債権	2,022,000千円
短期金銭債務	1,107,769千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	689,929千円
営業取引以外の取引高	106,063千円
事業損失引当金繰入額	246,419千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	76株	－株	－株	76株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金及び関係会社株式評価損ですが、全額評価性引当額として控除しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 アスコット	(被所有) 直接 51.9	役員の兼任 資金貸借	資金の借入	1,800,000	－	－
				資金の返済	1,800,000	－	－
				利息の支払	4,315	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ② 上記金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グローバル住販	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の 受取	92,885	その他 (前受金)	79
				資金の返済	450,000	短期借入金	540,000
						1年内返済予 定の長期借入 金	300,000
				銀行借入に対 する債務保証	1,251,818	-	-
子会社	株式会社グローバ ル・エルシード	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の 受取	443,645	その他 (前受金)	82
				資金の貸付	2,950,000	長期貸付金	850,000
				資金の回収	4,800,000		
				利息の受取	17,411	-	-
				銀行借入に対 する債務保証	14,556,208	-	-
				銀行借入に対 する債務被保証	332,000	-	-
子会社	株式会社グローバ ル・キャスト	(所有) 直接 100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任	経営管理料等の 受取	118,750	その他 (前受金)	43
				資金の回収	668,000	短期貸付金	200,000
						長期貸付金	332,000
				利息の受取	28,527	-	-
				銀行借入に対 する債務保証	305,540	-	-
				銀行借入に対 する債務被保証	332,000	-	-
子会社	株式会社グローバ ル・メディカルラ ボ	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	45,000	長期貸付金	240,000
				利息の受取	4,259	未収収益	6,416
子会社	株式会社グローバ ル投資顧問	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の回収	494,000	-	-
				利息の受取	2,382	未収収益	3,009
子会社	株式会社グローバ ル・ハート	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の借入	30,000	短期借入金	230,000
				利息の支払	4,949	-	-

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グローバル・ホテルパートナーズ	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	670,000	長期貸付金	600,000
				資金の回収	70,000		
				利息の受取	4,045	未収収益	32
子会社	株式会社グローバル・ホテルマネジメント	(所有) 直接 100.0	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	405,000	-	-
				資金の回収	16,250		
				利息の受取	20,428	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 経営管理料等については、一定の合理的な基準に基づき決定しております。
- ② 資金の貸付の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- ③ 株式会社グローバル住販、株式会社グローバル・エルシード、株式会社グローバル・キャストの銀行借入に対して、債務保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、取引金額については債務保証残高を記載しております。
- ④ 株式会社グローバル・メディカルラボへの長期貸付金に対し216,407千円、株式会社グローバル・ホテルパートナーズへの長期貸付金に対し419,159千円の貸倒引当金を計上しております。
- ⑤ 株式会社グローバル・ホテルマネジメントの全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。上記の取引金額は株式会社グローバル・ホテルマネジメントが子会社であった期間の取引、また、議決権等の所有割合については関連当事者に該当しなくなった時点での数値をそれぞれ記載しております。
- ⑥ 上記金額には消費税等が含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △108円68銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、政府による緊急事態宣言の発出以降、当社グループの主力事業であるホテル事業においては外出自粛要請等により営業活動の抑制・休止を余儀なくされており、重要な影響が生じている状況です。本感染症は実体経済、企業の生産活動及び消費者の消費活動に大きな制限を課し、わが国経済のみならずグローバルな経済活動に影響を与える事象であり、今後の収束時期等を予想することは困難なことから、当社は2023年6月末に向けて平常化すると仮定し、販売用不動産の評価及び継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討を行っております。